

三井住友海上プライマリー生命の「投資型年金」

ダブルウィング

変額個人年金保険（災害死亡 30%型）

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式アクティブA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4	フィデリティ投信株式会社	1
日本株式アクティブB	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA4		2
日本株式インデックスA	日本株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	3
外国株式インデックスA	外国株式インデックス・ファンドVA1		4
ジャナス外国株式 ストラテジック	ジャナス・ストラテジック・バリュー・ ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	5
ジャナス外国株式 フォーティ	ジャナス・フォーティ・ファンド		6
外国債券インデックスA	外国債券インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	7
ジャナス外国債券 フレックス	ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	8
ジャナス外国債券 ハイイールド	ジャナス・ハイイールド・ファンド		9
SMAM・バランス25 SMAM・バランス50 SMAM・バランス75	SMAM・バランスファンドVA25 SMAM・バランスファンドVA50 SMAM・バランスファンドVA75	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	10
マザーファンドの状況			11
ジャナス・バランス	ジャナス・バランス・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	13
グローバル不動産投信	ジャナス・グローバル・リアルエステート・ ファンド		14
マネーA	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	15

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のダブルウィング〔変額個人年金保険（災害死亡30%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.30%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式アクティブ A	1.298%程度	ジャナス外国株式フォーティ ^{*1} _{*2}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 50 ^{*6}	0.33%程度
日本株式アクティブ B	1.408%程度	外国債券インデックス A	0.308%程度	SMAM・バランス 75 ^{*6}	0.33%程度
日本株式インデックス A	0.275%程度	ジャナス外国債券フレックス ^{*1}	0.85%程度 ^{*4}	ジャナス・バランス ^{*1}	1.25%程度 ^{*4}
外国株式インデックス A	0.418%程度	ジャナス外国債券ハイイールド ^{*1}	1%程度 ^{*4}	グローバル不動産投信 ^{*1} _{*3}	1.25%程度 ^{*4}
ジャナス外国株式ストラテジック ^{*1}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 25 ^{*6}	0.33%程度	マ ネ - A	0.00935%~0.55%程度 ^{*5}

- * 1 2005年7月1日より追加設定されました。 * 2 2017年12月15日、「ジャナス外国株式トゥエンティ」より名称変更されました。
 * 3 2007年7月1日、「ジャナス米国不動産投信」より名称変更されました。
 * 4 資産運用関係費は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託にかかりますが、当該投資信託は外国投資信託であるため、国内では消費税はかかりません。
 * 5 前月の最終営業日を除く最終5営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。
 * 6 2015年12月14日、「レグ・メイソン・セレクト 30 / 50 / 70」より変更されました。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬（管理報酬）を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用	時期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.30%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1~8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1~8%	

* 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

* 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

* 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2022年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2022年4月28日現在)

当月の東京株式市場は、金融引き締めを急ぐ米連邦準備制度理事会（FRB）の姿勢や、都市封鎖が続く中国の景気減速などが懸念され、下落しました。FRB高官の発言や、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録公表を受け、FRBの金融引き締めを急ぐ姿勢が警戒されたほか、新型コロナ対策のため一部地域で都市封鎖が続く中国の景気減速も懸念され、月初より日本株は売りに押される展開が続きました。3月の米消費者物価指数（CPI）で食品とエネルギーを除く伸び率が市場予想を下回ったことや、上海で都市封鎖が一部緩和されたことなどを好感し、中旬に入って買い戻される場面もありましたが、FRBの積極的な金融引き締めが景気を冷やすとの懸念などが重石となり、その後は再び売りに押される展開となりました。ただ月末最終日は大規模な金融政策を継続する日銀の姿勢が確認されたことで、為替市場で1ドル=130円超の水準まで一段と円安が進んだことなどを背景に株価は反発し、月間の下げ幅をやや縮めて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が-2.40%、日経平均株価は-3.50%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.1%	東証1部	96.3%	電気機器	23.2%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証2部	0.5%	情報・通信業	10.9%
投資信託・投資証券	-	ジャスタック	0.5%	化学	7.9%
現金・その他	1.9%	その他市場	0.8%	卸売業	7.7%
				サービス業	7.7%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨（有価証券の勧誘）を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2022年4月28日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.53%	-3.58%	-14.61%	-4.87%	30.18%	235.67%
ベンチマーク	-2.40%	1.35%	-3.81%	2.45%	25.95%	192.11%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク：TOPIX（配当込）

* TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第16期(2017.11.30)	0円
第17期(2018.11.30)	0円
第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円

純資産総額 0.6億円 (2022年4月28日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2022年3月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ソーグループ	電気機器	4.0%
2	ミスミグループ本社	卸売業	3.9%
3	キーエンス	電気機器	3.7%
4	オリンパス	精密機器	3.2%
5	日立製作所	電気機器	2.9%
6	東京海上ホールディングス	保険業	2.8%
7	オリエンタルランド	サービス業	2.8%
8	TDK	電気機器	2.7%
9	三井ハイテック	電気機器	2.5%
10	味の素	食料品	2.4%

(組入銘柄数：182)

上位10銘柄合計 30.9%
(対純資産総額比率)

- ① 日本国内の比較的規模の小さい企業の株式を主要な投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績

(2022年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。(設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)を連続させて指数化しております。)※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント

(2022年4月28日現在)

当月の東京株式市場は、金融引き締めを急ぐ米連邦準備制度理事会(FRB)の姿勢や、都市封鎖が続く中国の景気減速などが懸念され、下落しました。

FRB高官の発言や、3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録公表を受け、FRBの金融引き締めを急ぐ姿勢が警戒されたほか、新型コロナウイルス対策のため一部地域で都市封鎖が続く中国の景気減速も懸念され、月初より日本株は売りに押される展開が続きました。3月の米消費者物価指数(CPI)で食品とエネルギーを除く伸び率が市場予想を下回ったことや、上海で都市封鎖が一部緩和されたことなどを好感し、中旬に入って買い戻される場面もありましたが、FRBの積極的な金融引き締めが景気を冷やすとの懸念などが重石となり、その後は再び売りに押される展開となりました。ただ月末最終日は大規模な金融政策を継続する日銀の姿勢が確認されたことで、為替市場で1ドル=130円超の水準まで一段と円安が進んだことなどを背景に株価は反発し、月間の下げ幅をやや縮めて月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-2.40%、日経平均株価は-3.50%でした。Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込)が-2.25%、東証マザーズ指数は-12.13%となり、中小型株の中でも新興市場は大きく下落しました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2022年3月31日現在)

資産別組入状況	
株式	96.6%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	3.4%

市場別組入状況	
東証1部	94.8%
東証2部	-
ジャスダック	1.8%
その他市場	-

組入上位5業種	
電気機器	21.0%
卸売業	8.3%
サービス業	6.9%
化学	6.8%
建設業	5.6%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投資信託が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投資信託/国内/株式
投資対象	わが国の小型株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2022年4月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-7.19%	-5.50%	-15.83%	-9.52%	16.21%	151.31%
ベンチマーク	-2.25%	1.64%	-5.84%	-1.29%	16.48%	265.57%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス*(配当金込)
(但し、設定から2003年8月末日までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末日まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)でした。)

※累積リターンは、2003年8月末までの東証第二部株価指数(配当金込)、2009年2月末までのRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)、及び現在のベンチマークの騰落率を連続させて計算しております。

*Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第16期(2017.11.30)	0円
第17期(2018.11.30)	0円
第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円

純資産総額 0.4 億円 (2022年4月28日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2022年3月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	4.8%
2	T&Dホールディングス	保険業	3.1%
3	浜松トニクス	電気機器	3.0%
4	島津製作所	精密機器	2.8%
5	三井ハイテック	電気機器	2.0%
6	丸紅	卸売業	2.0%
7	日本新薬	医薬品	2.0%
8	ヤマハ	その他製品	1.9%
9	富士電機	電気機器	1.8%
10	シマノ	輸送用機器	1.8%

(組入銘柄数: 100)

上位10銘柄合計 25.2%
(対純資産総額比率)

日本株式インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定> 月次運用報告書

追加型投信／国内／株式／インデックス型
2022年4月28日現在

設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	21,676円
純資産総額	926百万円
銘柄数(マザーファンド)	2,172
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.275% (税抜0.25%)
マザー純資産総額	84,578百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.02%

<商品の特色>

◆投資目的

日本の証券取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX(東証株価指数配当込み)の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

日本株式インデックス・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<4月の市場概況>

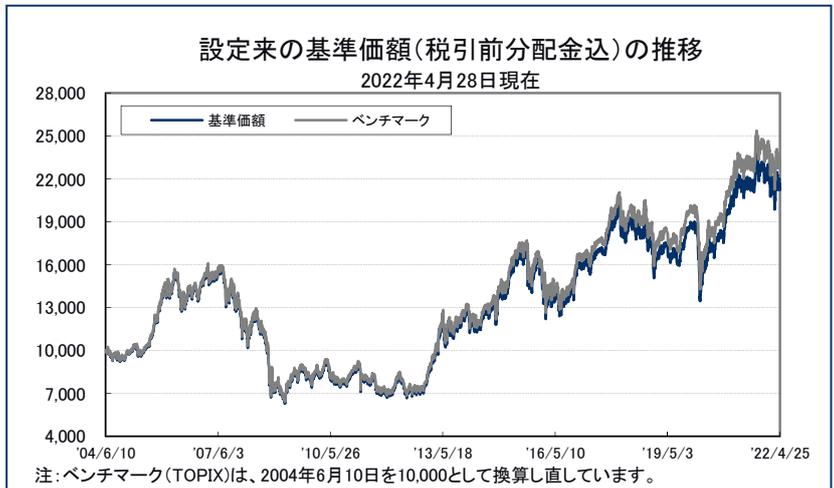
4月の国内株式市場は、米株高や円安などが相場を支えましたが、米金融引き締め強化に対する警戒感から下落しました。TOPIX指数は前月末比2.40%下落し、1,899.62ポイントで終了しました。(配当込みTOPIX指数も2.40%の下落でした。)

上旬は、米株高や円安などが相場を支えましたが、ブレイナード米連邦準備制度理事会(FRB)理事が急ピッチの量的引き締め(QT)を示唆したことや米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨の内容から米金融引き締めに対する警戒感が高まり下落しました。

中旬は、米金融引き締め強化観測から米国株式が軟調となったことが重荷となりましたが、米消費者物価指数(CPI)コア指数が市場予想を下回り米国株式に買い戻しが入ったことや円安ドル高が進んだことを受け上昇しました。

下旬は、月末に日銀が大規模な金融緩和策の維持を決めると発表したことを受けて円安ドル高が進む中、下落幅を縮めましたが、米金融引き締め強化観測から米金利が上昇し米国株式が軟調となったことから下落しました。

基準価額騰落率 (税引前分配金込)	設定来	1年間	
	116.76%	1.98%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	-2.43%	-2.40%	-0.03%
3ヶ月	1.24%	1.35%	-0.11%
6ヶ月	-4.00%	-3.81%	-0.18%
1年	1.98%	2.45%	-0.47%
2年	34.47%	35.58%	-1.11%
3年	24.49%	25.95%	-1.46%
設定来	116.76%	132.19%	-15.43%



上位5業種構成比※

業種	比率
電気機器	16.86%
情報・通信業	8.47%
輸送用機器	8.03%
化学	6.22%
卸売業	5.75%

分配実績(税引前)

決算期	分配金
第14期(2018年3月5日)	0円
第15期(2019年3月5日)	0円
第16期(2020年3月5日)	0円
第17期(2021年3月5日)	0円
第18期(2022年3月7日)	0円

上位20銘柄※

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.15%
2 ソニーグループ	電気機器	2.66%
3 キーエンス	電気機器	1.81%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.73%
5 日本電信電話	情報・通信業	1.53%
6 東京エレクトロン	電気機器	1.33%
7 リクルートホールディングス	サービス業	1.31%
8 任天堂	その他製品	1.28%
9 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.17%
10 三菱商事	卸売業	1.17%
11 KDDI	情報・通信業	1.17%
12 武田薬品工業	医薬品	1.12%
13 信越化学工業	化学	1.12%
14 日立製作所	電気機器	1.11%
15 本田技研工業	輸送用機器	1.00%
16 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.99%
17 伊藤忠商事	卸売業	0.98%
18 HOYA	精密機器	0.96%
19 第一三共	医薬品	0.95%
20 ダイキン工業	機械	0.92%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
 ○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
 ○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
 ○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
 ○当ファンドは主に日本の株式に投資するため、組入れた株式の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国株式インデックスA

外国株式インデックス・ファンドVA1

ダブルウィング

外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用) 月次運用報告書

追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型

設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2022年4月28日現在

基準価額	53,479円
純資産総額	10,508百万円
銘柄数 (マザーファンド)	1,292
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.418% (税抜0.38%)
マザー純資産総額	207,758百万円
β値	1.00
推奨トラッキングエラー	0.01%

＜商品の特色＞

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場(MSCIコクサイ指数)の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

＜4月の市場概況＞

4月の外国株式市場は、世界的なインフレ懸念を背景とする金利の上昇基調や長引くウクライナ情勢の混乱を嫌気して軟調な展開となりました。米国株式市場は、小幅上昇で始まった後、中国企業の監査報告を巡る米中対立の緩和を受けて一時は買いが優勢となりましたが、5日には米金融当局者のタカ派的発言やウクライナ侵攻を巡る西側の対ロシア追加制裁への動きが嫌気され反落しました。米当局者のインフレ抑制に対する積極的な姿勢を受けた米長期金利の上昇を背景に大手IT関連株が売られ上旬は芽えなない展開となりました。中旬に入っても原油価格の急回復によるインフレ懸念の高まりやウクライナ情勢の悪化を背景に低調な地合いが続きましたが、その後は本格化する企業決算への期待感から底堅く推移しました。下旬に入ると企業決算が期待外れの内容になったことに加え積極的な米利上げへの警戒感が投資家心理を冷やし再び下落基調に転じました。月末にかけては一部企業の堅調な決算を受けて反発する局面もありましたが、米大手IT関連企業の低調な決算を嫌気して大幅反落となりました。結局、ダウ平均は32,977.21(前月比-4.91%)、ナスダック総合指数は12,334.64(前月比-13.26%)、S&P500指数は4,131.93(前月比-8.80%)で終了しました。

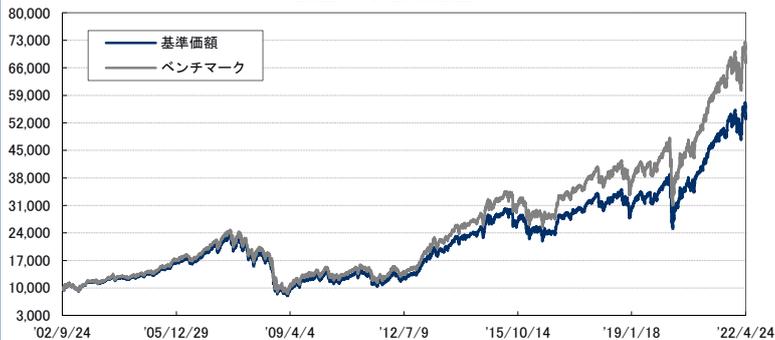
欧州株式市場は、良好な米雇用統計に加え中国企業の監査に絡む米中対立の緩和を好感し続伸して始まり、欧州連合(EU)や米国によるロシアへの追加制裁案の発表や米利上げの加速懸念を背景に反落する局面もありましたが、原油高を受けて石油関連株が買われたほか、押し目買いの動きも見られ上旬は上昇して終えました。中旬に入ると2月の英GDPの減速が相場を重しとなったほか、域内のインフレ加速による経済への懸念から一時は売りが優勢となりましたが、欧州中央銀行(ECB)の利上げに対する慎重な姿勢や企業決算への期待感が相場を支え中旬はほぼ横ばいにて推移しました。下旬には低調な英小売売上高を嫌気して幅広い銘柄が売られたほか、芽えなない決算も相まって軟調な展開となりました。英FTSE100指数は7,544.55(前月比+0.38%)、仏CAC40指数は6,533.77(前月比-1.89%)、独DAX指数は14,097.88(前月比-2.20%)で終わっています。

アジア株式市場では、オーストラリア市場は豪金利上昇や中国経済の減速懸念を背景に下落しました。香港市場は上海などの主要都市におけるロックダウンの長期化を嫌気して大幅下落となりました。豪ASX200指数は7,435.01(前月比-0.86%)、香港ハンセン指数は21,089.39(前月比-4.13%)で終わりました。

外国為替市場は、米国で金融政策の引き締め加速に対する警戒感が広がり金利が上昇した一方、日本では日銀が金融緩和政策を維持し金利上昇幅の抑制を継続する姿勢を示したことを背景に円安ドル高が進みました。米ドル以外のその他主要国通貨に対しては概ね円安が進行しました。円は対米ドルで月間5.29%下落の128.86円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-4.26%となりました。

設定来の基準価額(税引前分配金込)の推移
2022年4月28日現在



注：ベンチマークは、MSCI コクサイ指数のデیلیー・リターンをTTM レートで円換算し、2002年9月23日を10,000として換算し直しています。

信託財産構成比※

項目	国名	2022/4/28	分配実績(税引前)
外国株式	【全体】	96.7%	第6期 (2007.11.30) 0円
	＜北米＞	74.7%	第7期 (2008.12.1) 0円
	アメリカ	71.0%	第8期 (2009.11.30) 0円
	カナダ	3.7%	第9期 (2010.11.30) 0円
	＜アジア・太平洋＞	3.6%	第10期 (2011.11.30) 0円
	オーストラリア	2.3%	第11期 (2012.11.30) 0円
	香港	0.8%	第12期 (2013.12.2) 0円
	シンガポール	0.4%	第13期 (2014.12.1) 0円
	ニュージーランド	0.1%	第14期 (2015.11.30) 0円
	＜ヨーロッパ＞	18.2%	第15期 (2016.11.30) 0円
	イギリス	4.4%	第16期 (2017.11.30) 0円
	フランス	3.2%	第17期 (2018.11.30) 0円
	ドイツ	2.3%	第18期 (2019.12.2) 0円
	スイス	3.0%	第19期 (2020.11.30) 0円
	オランダ	1.2%	第20期 (2021.11.30) 0円
	イタリア	0.7%	
	スペイン	0.7%	
	スウェーデン	1.0%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.3%	
ポルトガル	0.2%		
デンマーク	0.8%		
ノルウェー	0.2%		
オーストラリア	0.1%		
＜アフリカ・中東＞	0.2%		
イスラエル	0.2%		
その他(現金及び株指指数先物)		3.3%	

上位10銘柄※

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.9%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.8%
3	AMAZON COM INC	アメリカ	小売	2.4%
4	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.4%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%
7	UNITED HEALTH GROUP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	0.9%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
9	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.9%
10	BERKSHIRE HATHAWAY B	アメリカ	各種金融	0.8%

※マザーファンド純資産総額対比

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	434.79%	14.50%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	-4.30%	-4.26%	-0.04%
3ヶ月	9.10%	9.26%	-0.16%
6ヶ月	1.24%	1.51%	-0.27%
1年	14.50%	15.16%	-0.66%
2年	69.08%	72.61%	-3.53%
3年	55.67%	61.91%	-6.24%
設定来	434.79%	578.58%	-143.79%

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
 ○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
 ○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
 ○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
 ○当ファンドは主に外国の株式に投資するため、組入れた株式の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国株式ストラテジック

ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国の中小型株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主として米国企業の中小型株式に幅広く分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。
- ② 企業の本源的価値に対して、割安な価格で取り引きされていると判断する中小型株式を選定します。
- ③ 株価の上昇余地を見極める前に、下落余地を厳格に分析し、リスクを低減しつつ、収益の獲得を目指します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USスモール・ミッド・キャップ・バリュー・ファンドです。

基準価額 (2022年4月30日現在) 37,147円

基準価額の推移 (2022年4月30日現在)



運用実績 (2022年4月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	0.37%	7.12%	4.92%	12.44%	271.47%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2022年3月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	95.00%
ヨーロッパ	5.00%
アジア・太平洋	—
その他	—

*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2022年3月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	205百万米ドル
保有銘柄数	50銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2022年3月31日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*2}
ノマド・フーズ	生活必需品	3.43%
ファースト・インターステート・バンクシステム	金融	3.12%
グローバース・メディカル	ヘルスケア	2.79%
コマーシャル・メタルズ	素材	2.77%
マグノリア・オイル・アンド・ガス	エネルギー	2.71%
アメリス・バンコプ	金融	2.69%
ポトラッチデルティック	不動産	2.69%
ケーシーズ・ゼネラル・ストアーズ	生活必需品	2.68%
エンビスタ・ホールディングス	ヘルスケア	2.50%
MKSインスツルメンツ	情報技術	2.46%
上位10銘柄の合計		27.84%

業種別構成比率^{*1} (2022年3月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
資本財・サービス	21.14%
金融	16.11%
情報技術	12.21%
ヘルスケア	11.54%
素材	10.71%
不動産	7.88%
エネルギー	6.94%
生活必需品	6.11%
一般消費財・サービス	5.51%
コミュニケーション・サービス	1.85%
公益事業	—

運用コメント

(2022年3月31日現在)

【市場概況】 3月の米国割安株式市場は上昇しました。月前半は、ロシアのウクライナ侵攻を巡って戦況の悪化が伝えられたことや、ロシアに対する各国の経済制裁により原油価格が上昇し、インフレ加速への警戒感が高まったことを受けて下落しました。月後半に入ると、米連邦公開市場委員会(FOMC)が2018年以降の利上げを決定したものの、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が景気に対し前向きな見通しを示したことが好感されて反発しました。その後も、デフォルトが懸念されていたロシア国債の利払いが予定通り行われたことや、停戦交渉進展の期待が高まったことを受けてリスク選好の動きが復活し、堅調に推移しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。業種別では、エネルギーやヘルスケア・セクターなどがプラスに寄与した一方、金融や一般消費財・サービス・セクターなどはマイナスに影響しました。

【運用方針】 インフレとFRBによる金融引き締めが逆風となり、市場のボラティリティは短期的に高まると見えています。特に株式市場に大きな売り圧力が加かった場合、FRBがインフレ抑制を目的とした積極的な金融引き締めをどの程度持続できるかは不透明です。地政学的リスクも依然として高く、インフレと経済成長の両方に影響する可能性があります。しかしながら、金利の上昇局面では成長株よりも割安株や質の高い銘柄が選好される傾向があることから、このような環境は当ファンドに有利に働くと考えています。小型株は、経済成長の鈍化は逆風となりますが、バリュエーション面では相対的に魅力的な水準にあると考えています。当ファンドは、健全なバランスシートと高い競争力を有し、投入コストと人件費の上昇を吸収できる、規律の取れた優良企業の発掘に引き続き注力します。今後も、市場上昇時のリターン獲得を目指すとともに、下落局面では、下落リスクの予測、分析に基づいて損失を最小限に抑えることを目指す運用を行っていく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ヘンダーソン・マネジメント・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YK-042(67)0522 Japan MSPL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド*への投資を通して、米国株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主として米国的大型成長株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。
- ② 個別企業の調査・分析に基づき厳選した、20から40銘柄程度をポートフォリオの中核として集中投資します。
- ③ 高い潜在成長性を備え、変革を遂げている企業への投資機会を追求します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USフォーティ・ファンドです。

基準価額 (2022年4月30日現在) 63,508円

基準価額の推移 (2022年4月30日現在)



運用実績 (2022年4月30日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	-7.93%	-4.73%	-12.64%	0.75%	535.08%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2022年3月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	93.64%
ヨーロッパ	5.12%
アジア・太平洋	1.24%
その他	—

*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2022年3月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	1,087百万米ドル
保有銘柄数	40銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2022年3月31日現在)

銘柄	業種*1	比率*2
マイクロソフト	情報技術	9.81%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	8.90%
アップル	情報技術	7.03%
マスターカード	情報技術	5.24%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.74%
ダナハー	ヘルスケア	3.77%
ブラックストーン	金融	3.40%
ディア	資本財・サービス	3.29%
スナップ	コミュニケーション・サービス	3.08%
ASMLホールディング	情報技術	3.07%
上位10銘柄の合計		52.33%

業種別構成比率*1 (2022年3月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
情報技術	36.18%
一般消費財・サービス	17.83%
コミュニケーション・サービス	15.06%
ヘルスケア	14.74%
資本財・サービス	5.43%
金融	3.40%
素材	2.82%
不動産	2.69%
生活必需品	1.85%
エネルギー	—
公益事業	—

運用コメント

(2022年3月31日現在)

【市場概況】 3月の米国成長株式市場は上昇しました。月前半は、ロシアのウクライナ侵攻を巡って戦況の悪化が伝えられたことや、ロシアに対する各国の経済制裁により原油価格が上昇し、インフレ加速への警戒感が高まったことを受けて下落しました。月後半に入ると、米連邦公開市場委員会(FOMC)が2018年以降の利上げを決定したものの、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が景気に対し前向きな見通しを示したことが好感されて反発しました。その後、デフォルトが懸念されていたロシア国債の利払いが予定通り行われたことや、停戦交渉進展の期待が高まったことを受けてリスク選好の動きが復活し、ハイテク株などに押し目買いが入るなど、堅調に推移しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、情報技術やヘルスケア・セクターなどがプラスに寄与した一方、コミュニケーション・サービスや金融セクターなどがマイナスに影響しました。

【運用方針】 米国では、根強いインフレ、金融・財政政策の変化、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的な不確実性がある一方、パンデミックが落ち着きを見せ始めているなか、雇用の増加、個人消費の拡大、製造業の改善など、経済は堅調に推移しています。高インフレと、それに対応するFRBの金融引き締めは市場のボラティリティを高め、この状況は当面継続すると見られます。

当ファンドは株式に対し、インフレや景気減速の脅威はあるものの、フリー・キャッシュ・フローの利回りや成長性の観点から他の資産クラスと比較してポジティブな見通しを維持しています。また、株式の潜在的成長力はインフレ期におけるヘッジになると見えています。このような環境下、多額の投資を持続的な成長につなげることができる、競争力のある企業に引き続き注目しています。

今後も、徹底した企業調査・分析に基づき、長期的な信託財産の成長を目的とした運用を行っていく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ヘンダーソン・マネジメン・エッセイが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YK-0422(67)0522 Japan MSPPL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国債券インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定> 月次運用報告書

追加型投信／海外／債券／インデックス型
2022年4月28日現在

設定・運用：

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	18,574円
純資産総額	202百万円
銘柄数(マザーファンド)	528
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.308%(税抜0.28%)

マザー純資産総額	113,852百万円
推定トラッキングエラー	0.01%

<商品の特色>

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の公社債を投資対象とした「外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の債券市場(FTSE世界国債インデックス(除く日本))の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

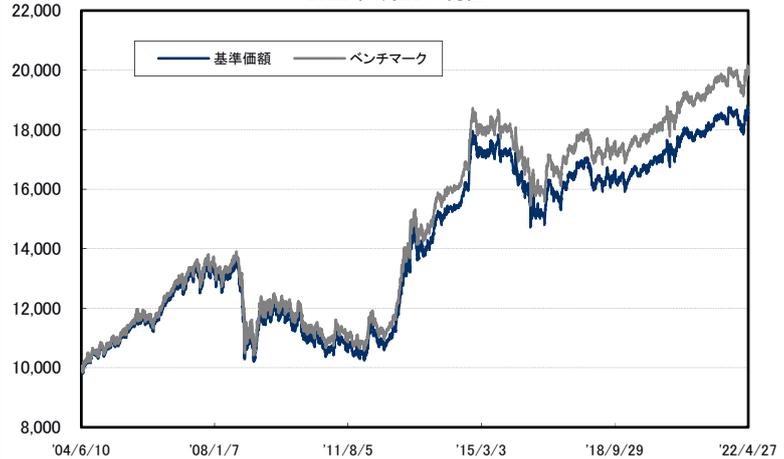
<4月の市場概況>

4月の海外債券市場は、米国での金融政策の引き締め加速に対する警戒感の高まりを背景に債券の売りが優勢となりました。米国債券市場は、月上旬にブレインード米連邦準備制度理事会(FRB)理事の発言や3月に開かれた米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録の内容から金融政策の引き締め加速に対する警戒感が市場に広がり債券の売りが優勢となりました。月後半にかけても積極的な利上げを支持するFRB当局者の発言などが債券の売り材料となりました。米国10年債利回りは前月末から0.59%上昇の2.93%となりました。

欧州債券市場は、インフレ上昇に対する懸念や欧州中央銀行(ECB)の政策委員から早期の利上げを示唆する発言が相次いだことを背景に独債の売りが優勢となりました。英国債券市場は、3月消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回って推移する中、イングランド銀行(BOE)の政策委員がインフレ抑制のため利上げの加速を示唆したことなどが債券の売り材料となりました。独10年債利回りは前月末から0.39%上昇の0.94%、英10年債利回りは0.30%上昇の1.91%となりました。

設定来の基準価額(税引前分配金込)の推移

2022年4月28日現在



注：ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本)のデیلیー・リターンをTTMレートで円換算し、2004年6月10日を10,000として換算直しています。

分配実績(税引前)

第3期(2007.2.20)	0円	第4期(2008.2.20)	0円	第5期(2009.2.20)	0円	第6期(2010.2.22)	0円
第7期(2011.2.21)	0円	第8期(2012.2.20)	0円	第9期(2013.2.20)	0円	第10期(2014.2.20)	0円
第11期(2015.2.20)	0円	第12期(2016.2.22)	0円	第13期(2017.2.20)	0円	第14期(2018.2.20)	0円
第15期(2019.2.20)	0円	第16期(2020.2.20)	0円	第17期(2021.2.22)	0円	第18期(2022.2.21)	0円

通貨別構成比※

通貨	比率
米ドル	49.40%
ユーロ	36.45%
英ポンド	5.33%
カナダドル	2.01%
オーストラリアドル	1.57%
その他	4.89%

残存年数別構成比※

残存年数	比率
1年未満	0.87%
1～3年	24.34%
3～7年	35.66%
7～10年	12.65%
10年以上	26.12%

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	85.74%	2.43%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	0.21%	0.24%	-0.04%
3ヶ月	1.60%	1.68%	-0.09%
6ヶ月	-0.73%	-0.54%	-0.19%
1年	2.43%	2.75%	-0.31%
2年	8.23%	8.99%	-0.77%
3年	11.74%	13.01%	-1.27%
設定来	85.74%	99.28%	-13.54%

上位10銘柄※

銘柄名	比率	通貨	残存年数
アメリカ国債 2.125%	2024/2/29	1.01%	USD 1.84
アメリカ国債 2.375%	2024/8/15	0.94%	USD 2.30
アメリカ国債 1.625%	2023/5/31	0.71%	USD 1.09
アメリカ国債 2.750%	2024/2/15	0.69%	USD 1.80
アメリカ国債 2.500%	2024/5/15	0.69%	USD 2.05
アメリカ国債 1.500%	2023/3/31	0.68%	USD 0.92
アメリカ国債 1.750%	2023/5/15	0.66%	USD 1.05
アメリカ国債 2.500%	2023/8/15	0.63%	USD 1.30
中国国債 2.690%	2026/8/12	0.62%	CNY 4.29
アメリカ国債 2.875%	2023/9/30	0.59%	USD 1.42

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に外国の公社債に投資するため、組入れた公社債の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国債券フレックス

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主として米国の債券に投資し、利子収入と値上がり益の獲得による、トータル・リターン^{*}の最大化を目指します。
- ② 市場環境の変化をとらえ、米国の国債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債などへの投資比率を機動的に変更します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクを低減しつつ、長期的に安定した信託財産の成長を目指します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・フレキシブル・インカム・ファンドです。

基準価額 (2022年4月30日現在) 20,993円

基準価額の推移 (2022年4月30日現在)



運用実績 (2022年4月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	2.68%	3.84%	2.56%	8.18%	109.93%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2022年3月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	647百万米ドル
保有銘柄数	362銘柄
平均クーポン	2.70%
直接利回り	2.75%
最終利回り	3.57%
実効デュレーション	6.63年
現預金等比率	0.95%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2022年3月31日現在)

銘柄	利率 ^{*1}	満期(年/月/日) ^{*1}	業種 ^{*2}	比率 ^{*4}
ネットフリックス	3.625%	2025/06/15	通信	0.67%
ケイデンス・デザイン・システムズ	4.375%	2024/10/15	テクノロジー	0.66%
モントリオール銀行	3.088%	2037/01/10	銀行	0.53%
チャールズ・シュワブ	5.375%	—	証券仲介・資産運用・取引所	0.51%
グローバル・ペイメント	4.800%	2026/04/01	テクノロジー	0.49%
SVBファイナンシャル・グループ	4.250%	—	銀行	0.48%
ヘス・ミッドストリーム・オペレーションズ	5.125%	2028/06/15	エネルギー	0.47%
EQT	3.125%	2026/05/15	エネルギー	0.46%
リシア・モーターズ	3.875%	2029/06/01	景気循環消費財	0.43%
JBS USA Lux/JBS USA7+ト/JBS USA7ア finans	6.500%	2029/04/15	非景気循環消費財	0.42%
上位10銘柄の合計				5.12%

地域別構成比率 (2022年3月31日現在)

地域	対組入証券時価総額
北米	97.38%
ヨーロッパ	1.56%
アジア・太平洋	0.87%
その他	0.19%

- *1 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。
 *2 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
 *3 S&P社による格付けを採用しています。
 *4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2022年3月31日現在)

資産別	対純資産総額
国債	37.32%
政府関連債	—
モーゲージ債	26.77%
投資適格社債	20.31%
ハイイールド債	7.34%
その他	7.31%
現預金等	0.95%

格付別構成比率^{*3} (2022年3月31日現在)

格付	対組入証券時価総額
AAA格	13.19%
AA格	48.07%
A格	3.95%
BBB格	19.80%
BB格	6.87%
B格	1.09%
CCC格以下	—
格付けなし	7.03%

運用コメント (2022年3月31日現在)

【市場概況】 3月の米国債券市場では、10年国債利回りが上昇し、社債等の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は縮小しました。こうした中、国債やモーゲージ債、投資適格社債やハイイールド債といった多くのセクターのリターンがマイナスとなりました。米国10年国債利回りは、ウクライナ紛争の緊迫化を受けてリスク回避の姿勢が強まったことから月初に若干低下しました。しかしその後、米国政府によるロシア産原油および天然ガスの禁輸発表を受けて原油価格が急騰したことに加え、2月の米国消費者物価指数(CPI)が約40年ぶりの高水準となったことから、米国10年国債利回りは2%を超えて上昇しました。中旬には米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催され、市場予想通り0.25%の利上げが決定されましたが、会合後にメンバーの多くが0.5%幅の利上げを支持する姿勢を示したことから、国債利回りは更に上昇しました。しかし一方で、積極的な利上げが景気を後退させるとの警戒感が台頭し、月末に米国10年国債利回りはやや低下して月を終えました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。長期金利が上昇する中、幅広い債券市場が下落し、特に国債や投資適格社債の組み入れがパフォーマンスにマイナスに影響しました。

【運用方針】 米国企業の財務状況は概ね健全で、家計も引き続き堅調です。しかし、供給網の停滞や対ロシア制裁によるエネルギー逼迫が原材料価格を押し上げており、インフレの長期化が懸念されています。米連邦準備制度理事会(FRB)は経済成長を停滞させることなくインフレを抑制することを目指していますが、経済をソフトランディングさせるのは容易でないと見られます。こうした中、当ファンドでは社債に関しては現在のバリュエーションは割高感が残ると見て、保有比率を低めに抑えています。新型コロナウイルス危機以降、世界経済の見通しが一層不透明化する中、国債利回りが上昇しています。こうした中、米国債についてはインカム収入が期待できると同時に、株式との資産分散という面から、魅力が高まりつつあります。同様に、社債や証券化商品についても利回りの上昇と、債券市場内での資産分散を図る投資家からの需要により、リターンが改善する可能性があります。引き続き経済環境を注視し、市場下落時に投資機会を捉えたと共に、状況に応じて機動的に資産配分を調整していきます。今後も保守的な投資スタンスを維持し、元本の保全とリスクに見合ったリターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ヘンダーソン・マネジメント・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YK-0422(67)0522 Japan MSPL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国債券ハイイールド

ジャナス・ハイイールド・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド*への投資を通して、米国ハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主として米国の高利回り(ハイイールド)債に投資し、高水準の利子収入と値上がり益の獲得により、信託財産の長期的な成長を目指します。
 - ② 株式と債券のアナリストが協働で、多角的に企業の調査・分析を行い、社債銘柄を選別し投資します。
 - ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。
- * 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・ハイイールド・ファンドです。

基準価額 (2022年4月30日現在) 27,697円

基準価額の推移 (2022年4月30日現在)



運用実績 (2022年4月30日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	1.67%	4.84%	3.48%	9.97%	176.97%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2022年3月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	510百万米ドル
保有銘柄数	263銘柄
平均クーポン	5.47%
直接利回り	5.56%
最終利回り	6.03%
実効デュレーション	4.13年
現預金等比率	2.71%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2022年3月31日現在)

銘柄	利率*1	満期(年/月/日)*1	業種*2	比率*4
スタンダード・インダストリーズ	3.375%	2031/01/15	資本財	1.11%
カーゴ・エアクラフト・マネジメント	4.750%	2028/02/01	運輸	1.09%
モウザート・デット・マージャー・サブ	5.250%	2029/10/01	非景気循環消費財	1.07%
ウェスタン・ミッド・ストリーム・オペレーティング	4.550%	2030/02/01	エネルギー	0.92%
ダイヤモンドBC	4.625%	2029/10/01	素材	0.89%
ARDファイナンス	6.500%	2027/06/30	資本財	0.89%
CHS/コミュニティ・ヘルス・システムズ	6.875%	2029/04/15	非景気循環消費財	0.87%
オルガノン	5.125%	2031/04/30	非景気循環消費財	0.87%
リパティ・インタラクティブ	8.250%	2030/02/01	通信	0.84%
グレイ・テレビジョン	4.750%	2030/10/15	通信	0.83%
上位10銘柄の合計				9.38%

地域別構成比率 (2022年3月31日現在)

地域	構成比率
北米	90.61%
ヨーロッパ	6.57%
アジア・太平洋	0.78%
その他	2.04%

社債組入上位5業種*2 (2022年3月31日現在)

業種	構成比率
景気循環消費財	17.72%
通信	16.27%
エネルギー	13.12%
非景気循環消費財	12.51%
資本財	8.93%

格付別構成比率*3 (2022年3月31日現在)

格付	構成比率
AAA格	—
AA格	—
A格	—
BBB格	2.50%
BB格	46.32%
B格	35.27%
CCC格以下	14.15%
格付けなし	1.76%

- *1 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。
 *2 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
 *3 S&P社による格付けを採用しています。
 *4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント

(2022年3月31日現在)

【市場概況】 3月の米国ハイイールド債市場のトータルリターンはマイナスとなりました。米国10年国債利回りは上昇し、米国ハイイールド債の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は縮小しました。米国ハイイールド債市場は、ウクライナ紛争の悪化していることや、対ロシア制裁によりエネルギー価格が高騰し、インフレ加速への懸念が強まったことなどを背景に、月初から月半ばまで下落しました。その後、中旬に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが決定されましたが、利上げ幅が市場の予想通り0.25%だったことから安心感が広がり、持ち直しました。しかし、会合後にFOMCメンバーの多くが0.5%幅の利上げを支持する姿勢を示したことから、利上げペースが加速する可能性が警戒されたことが重なり、横ばいで推移しました。その後、デフォルトが懸念されていたロシア国債の利払い完了の報道などが好感され、米国ハイイールド債市場は月末にかけて若干上昇しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。米国ハイイールド債市場全体が下落する中、特に化学やカジノ・セクターの組入銘柄などがパフォーマンスにマイナスに影響しました。一方、独立系エネルギー・セクターの組入銘柄はプラスに寄りました。

【運用方針】 供給網の停滞や対ロシア制裁によるエネルギー逼迫が原材料価格を押し上げていることから、インフレは当面の間継続すると見られます。当ファンドでは、米連邦準備制度理事会(FRB)はインフレ抑制のために当面は積極的に利上げを実施すると見ているものの、市場が予想するほどの利上げには至らないと考えています。

米国経済の先行きは一層不透明となっていますが、米国企業の財務状況や家計は概ね健全です。雇用が比較的堅調であり、格上げが続く間は、米国ハイイールド債市場は堅調に推移すると考えられます。また、米国ハイイールド債は今後数年で満期を迎える銘柄が少ないことに加え、新規発行の件数が予想より少ないことや、投資適格への格上げ銘柄が増えることにより投資可能なハイイールド銘柄が減少することで、需要が下支えされると見えています。このような需給要因に加え、信用スプレッドが拡大し、バリュエーションが魅力的な水準に低下していることから、米国ハイイールド債市場には今後数四半期にわたり、魅力的な投資機会があると考えています。今後も徹底したボトムアップ・リサーチと厳格なリスク管理によって元本の保全とリスクに見合ったリターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ヘンダーソン・マネジメンツ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘するものではありません。

YK-0422(67)0522 Japan MSPL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：SMAM・バランス25,50,75

SMAM・バランスファンドVA25,50,75

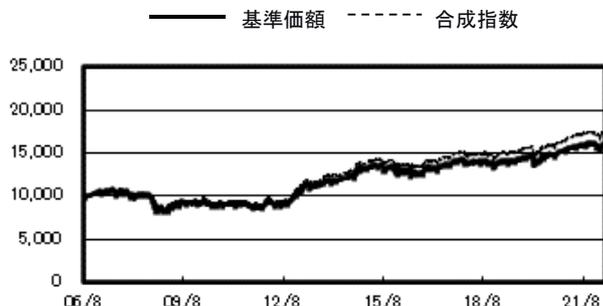
ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【SMAM・バランスファンドVA25】

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	-0.84%	0.83%	-1.40%	1.86%	58.98%
合成指数	-0.78%	1.01%	-1.11%	2.39%	72.38%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

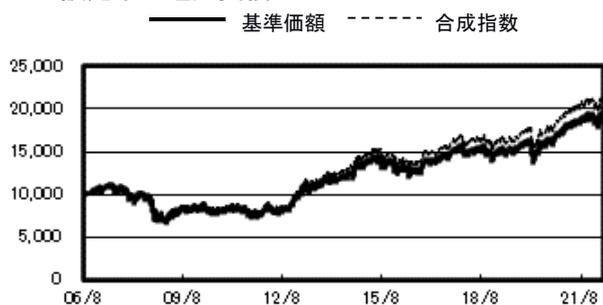
● マザーファンド組入比率

(2022年4月28日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	14.9%	15.0%
外国株式	9.7%	10.0%
株式合計	24.5%	25.0%
国内債券	39.6%	40.0%
外国債券	35.0%	35.0%
債券合計	74.7%	75.0%

【SMAM・バランスファンドVA50】

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	-1.70%	1.74%	-1.24%	4.28%	89.96%
合成指数	-1.64%	1.96%	-0.88%	4.94%	108.15%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

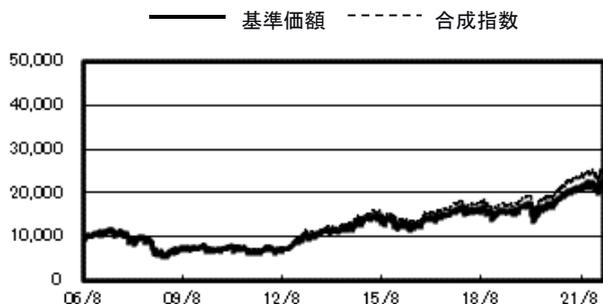
● マザーファンド組入比率

(2022年4月28日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	24.9%	25.0%
外国株式	24.3%	25.0%
株式合計	49.2%	50.0%
国内債券	24.6%	25.0%
外国債券	25.1%	25.0%
債券合計	49.8%	50.0%

【SMAM・バランスファンドVA75】

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	-2.54%	2.79%	-1.05%	6.98%	118.29%
合成指数	-2.49%	2.99%	-0.69%	7.63%	144.28%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

● マザーファンド組入比率

(2022年4月28日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	35.0%	35.0%
外国株式	38.7%	40.0%
株式合計	73.7%	75.0%
国内債券	4.9%	5.0%
外国債券	20.2%	20.0%
債券合計	25.1%	25.0%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

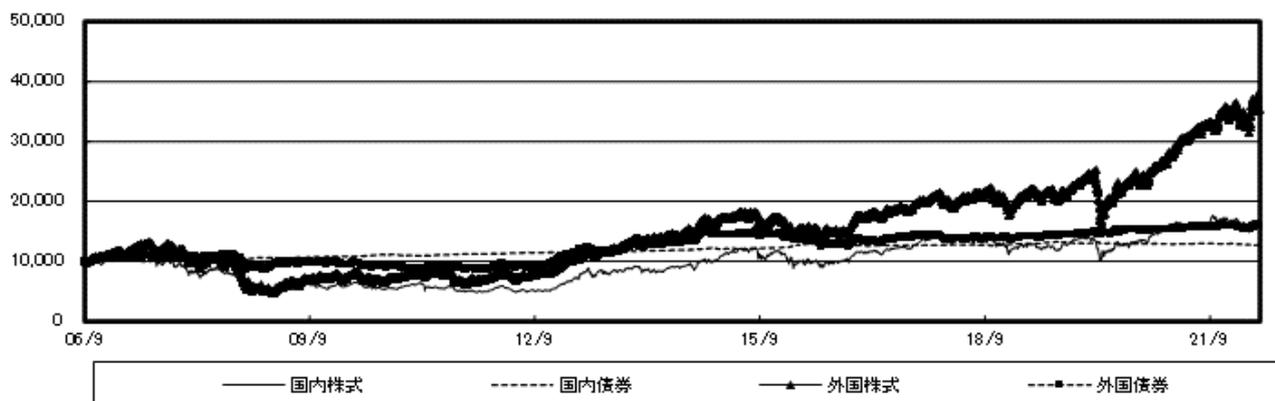


〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉

◎ SMAM・バランスファンドVA25、50、75は次のマザーファンドを主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用されています。

- 国内株式 … 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)
- 国内債券 … 国内債券パッシブ・マザーファンド
- 外国株式 … 外国株式インデックス・マザーファンド
- 外国債券 … 外国債券パッシブ・マザーファンド

● マザーファンドの基準価額の推移



■ 各マザーファンドの基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

		1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来	
国内株式	ファンド	-2.39%	1.36%	-3.79%	2.46%	62.03%	*1…TOPIX(東証株価指数、配当込み)
	ベンチマーク*1	-2.40%	1.35%	-3.81%	2.45%	61.27%	*2…NOMURA-BPI(総合)
国内債券	ファンド	-0.25%	-1.02%	-1.70%	-1.64%	27.10%	*3…MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*2	-0.24%	-1.03%	-1.71%	-1.64%	27.11%	
外国株式	ファンド	-4.28%	5.20%	1.43%	14.97%	253.44%	*4…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCの開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*3	-4.26%	5.26%	1.51%	15.16%	260.90%	
外国債券	ファンド	0.21%	1.65%	-0.60%	2.75%	59.19%	※「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」に名称変更されました。 ※「Citigroup Index LLC」は、「FTSE Fixed Income LLC」に名称変更されました。
	ベンチマーク*4	0.25%	1.69%	-0.56%	2.72%	60.49%	

※ 設定来は2006年8月31日を基準とします。

上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

● マザーファンド純資産総額

(2022年4月28日現在)

	純資産総額(百万円)
国内株式	204,191
国内債券	133,929
外国株式	378,161
外国債券	156,577

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25, 50, 75〉 マザーファンドの状況(2022年4月28日現在)

【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	4.2%
2	ソニーグループ	2.7%
3	キーエンス	1.8%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.7%
5	日本電信電話	1.5%
6	東京エレクトロン	1.3%
7	リクルートホールディングス	1.3%
8	任天堂	1.3%
9	ソフトバンクグループ	1.2%
10	KDDI	1.2%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,681)

● 組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	17.5%
2	情報・通信業	8.8%
3	輸送用機器	8.3%
4	化学	6.5%
5	卸売業	6.0%
6	サービス業	5.6%
7	銀行業	5.4%
8	医薬品	5.3%
9	機械	5.2%
10	小売業	4.2%

※マザーファンド現物株式評価額対比

【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス・マザーファンド

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	5.0%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.9%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	2.4%
4	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.5%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	0.9%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	0.9%
9	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.9%
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	各種金融	0.8%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,281)

● 国別投資比率

国名	比率
アメリカ	70.8%
イギリス	4.3%
カナダ	3.9%
スイス	3.4%
フランス	3.1%
その他	14.4%

※マザーファンド株式評価額対比

【国内債券】

マザーファンド名：国内債券パッシブ・マザーファンド

● 債券種別構成

国債	81.7%
政府保証債	2.0%
地方債	8.9%
金融債	0.0%
事業債	5.6%
円建外債	0.2%
その他	1.5%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	1.4%
1-3年	17.5%
3-5年	16.7%
5-7年	10.6%
7-10年	16.3%
10年以上	37.5%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	435 2年国債	2.6%
2	150 5年国債	1.7%
3	146 5年国債	1.2%
4	147 5年国債	1.2%
5	361 10年国債	1.0%
6	149 5年国債	0.9%
7	359 10年国債	0.9%
8	362 10年国債	0.9%
9	434 2年国債	0.8%
10	358 10年国債	0.8%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 404)

【外国債券】

マザーファンド名：外国債券パッシブ・マザーファンド

● 通貨別構成

アメリカドル	49.5%
ユーロ	36.6%
イギリスポンド	5.3%
カナダドル	2.0%
オーストラリアドル	1.6%
その他	5.0%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	0.5%
1-3年	26.8%
3-7年	33.9%
7-10年	12.7%
10年以上	26.0%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	アメリカドル	1.2%
2	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	アメリカドル	1.1%
3	US TREASURY N/B 2.875 05/15/28	アメリカドル	0.8%
4	US TREASURY N/B 2.5 02/28/26	アメリカドル	0.7%
5	US TREASURY N/B 0.125 08/15/23	アメリカドル	0.6%
6	US TREASURY N/B 0.25 06/15/23	アメリカドル	0.6%
7	US TREASURY N/B 1.125 02/15/31	アメリカドル	0.6%
8	US TREASURY N/B 0.625 08/15/30	アメリカドル	0.6%
9	US TREASURY N/B 0.125 02/15/24	アメリカドル	0.6%
10	US TREASURY N/B 1.375 08/31/26	アメリカドル	0.6%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 600)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス・バランス

ジャナス・バランス・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^①への投資を通して、米国株式と米国債券を実質的な主要投資対象とします。

① 主として米国の株式と債券に分散投資し、長期的に安定した信託財産の成長を目指します。

② 市場環境の変化をとらえ、株式と債券の投資比率を機動的に変更します。

③ 株式と債券のアナリストのリサーチ力を融合し、個別企業の調査・分析に基づき、魅力的な投資機会を追求します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンドです。

基準価額 (2022年4月30日現在) 37,705円

基準価額の推移 (2022年4月30日現在)



運用実績 (2022年4月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	-0.96%	2.86%	1.63%	13.90%	277.05%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2022年3月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	8,135百万米ドル
保有銘柄数	515銘柄

株式組入上位5銘柄 (対組入株式時価総額) (2022年3月31日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*4}
マイクロソフト	情報技術	8.55%
アップル	情報技術	6.20%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	5.95%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	4.71%
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	3.46%
上位5銘柄の合計		28.87%

社債組入上位5銘柄 (対組入債券時価総額) (2022年3月31日現在)

銘柄	利率 ^{*2}	満期(年/月/日)	業種 ^{*3}	比率 ^{*4}
チャールズ・シュワブ	5.375%	-	証券仲介・資産運用・取引所	0.54%
バンク・オブ・アメリカ	2.592%	2031/04/29	銀行	0.46%
モンリオール銀行	3.088%	2037/01/10	銀行	0.45%
モリーナ・ヘルスケア	4.375%	2028/06/15	保険	0.44%
ゴールドマン・サックス・グループ	3.500%	2025/04/01	銀行	0.36%
上位5銘柄の合計				2.25%

地域別構成比率 (2022年3月31日現在)

地域	比率
北米	99.24%
ヨーロッパ	0.39%
アジア・太平洋	0.32%
その他	0.05%

*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

*2 割引債など利率が無い銘柄は「-」で表示しています。

*3 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきま

す。

*4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、

合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2022年3月31日現在)

資産別	比率
株式	61.06%
国債	17.60%
政府関連債	-
モーゲージ債等	8.75%
投資適格社債	6.89%
ハイイールド債	2.87%
その他	0.94%
現預金等	1.89%

株式組入上位5業種^{*1} (2022年3月31日現在)

業種	比率
情報技術	32.62%
ヘルスケア	15.41%
一般消費財・サービス	15.11%
金融	10.66%
コミュニケーション・サービス	9.41%

運用コメント

(2022年3月31日現在)

【市場概況】3月の米国株式市場は上昇しました。前半は、ロシアに対する各国の経済制裁により原油価格が上昇し、インフレ加速への警戒感が高まったことなどをを受けて下落しました。月後半は、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが決定したものの、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が景気に対し前向きな見通しを示したことが好感されて反発しました。その後も、ロシア国債の利払いが予定通り行われたことなどをを受けてリスク選好の動きが復活し、堅調に推移しました。

米国債券市場では、10年国債利回りが上昇し、社債等の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は縮小しました。米国10年国債利回りは月初に低下したものの、その後は原油価格の急騰やFRBによる利上げペースが加速するとの見通しから月後半まで上昇基調で推移しました。しかし月末には、景気後退が懸念されたことをを受けてやや低下しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。株式部分では、情報技術やヘルスケア・セクターなどがプラスに貢献した一方、金融セクターなどはマイナスに影響しました。債券部分では、国債や投資適格社債などがマイナスに影響しました。

【運用方針】インフレの長期化やFRBによる金融政策への警戒感、ウクライナ紛争などを背景に株式市場は不安定な状況が続いています。ウクライナ紛争が長期化する可能性には注意が必要ですが、労働人口が回復していることや、多くの企業が今年の後半には供給不足が改善すると見ていることなどから、インフレ率の上昇ペースは今後減速すると見えています。このような環境下、当ファンドでは株式市場に対し前向きな見通しを維持しています。銘柄選択においては、顧客に価値の高い商品やサービスを提供する一方で、健全な財務を有し、成長可能な分野に投資を振り向けている企業の選別に注力しています。債券市場においては、利回りの上昇によりインカム収入が期待できると同時に、株式との資産分散という面から、米国債の魅力が高まりつつあります。同様に、社債や証券化商品についても利回りの上昇と、債券市場内での資産分散を図る投資家からの需要により、リターンが改善する可能性があるかと見えています。その一方で、経済の見通しが不透明化していることから、社債については保有比率を低めに抑えています。今後も徹底的なボトムアップ・リサーチと柔軟な資産配分により、元本の保全とリスクに見合ったリターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ヘンダーソン・マネジメン・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YK-0422(67)0522 Japan MSPSL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：グローバル不動産投信

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド[®]への投資を通して、世界の不動産関連証券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主として世界の不動産投資信託(REIT)および不動産関連株式に投資し、長期的に安定した信託財産の成長を目指します。
- ② 安定した配当収益の獲得と、長期(5年以上)にわたる証券価格の上昇を目指します。
- ③ 良好な立地条件、優れた経営体制、強固な財務基盤を備えた不動産関連企業を選定し投資します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リアルエステート・エクイティ・インカム・ファンドです。

基準価額 (2022年4月30日現在) 26,750円

基準価額の推移 (2022年4月30日現在)



運用実績 (2022年4月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	2.58%	11.03%	7.95%	20.25%	167.50%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2022年3月31日現在)

地域	比率
北米	73.17%
アジア・太平洋	16.62%
ヨーロッパ	10.21%
その他	—

種別構成比率 (2022年3月31日現在)

種別	比率
米国REIT	66.96%
非米国REIT	26.88%
米国不動産関連株式	—
非米国不動産関連株式	6.16%

REIT組入上位5業種^{*1} (2022年3月31日現在)

業種	比率
住宅用REIT	20.37%
専門REIT	20.34%
店舗用REIT	15.80%
工業用REIT	15.03%
オフィスREIT	8.70%

*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント (2022年3月31日現在)

【市場概況】 3月の世界のREITおよび不動産関連株式市場は上昇しました。月前半は、原油価格が上昇しインフレが加速するとの警戒感が強まったことは嫌気されたものの、原油価格が落ち着きを見せた場面では買いが入るなど一進一退の展開となりました。また、欧州でも、ウクライナ情勢や対ロシア経済制裁への懸念があった一方、原油価格の上昇が鈍化したことから同様の展開となりました。月後半は、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が、インフレ抑制のため大幅な利上げの可能性を示唆したことを受けて軟調となる場面もありましたが、ウクライナ紛争の停戦交渉への期待が高まったことなどから、概ね上昇基調で推移しました。しかし月末は、紛争長期化への警戒感が強まり、下落しました。

国・地域別では、トルコやアイルランドなどが上昇した一方、タイやフィリピンなどは下落しました。業種別では、全てのセクターが上昇し、特にヘルスケアREITや不動産運営会社セクターが大きく上昇しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。国・地域別では、米国が大きくプラスに貢献しカナダなども寄与した一方、ドイツやケイマン諸島がマイナスに影響しました。業種別では、専門REITやヘルスケアREITセクターなどがプラスに寄与しました。

【運用方針】 金融市場においては、地政学的リスクや各国中央銀行による金融引き締めへの警戒感が高まっています。しかし当ファンドでは、インカム収入への期待と、インフレ長期化に備えた実物不動産への需要が、REITや不動産関連株式市場を支えたと見えています。業種別では、今後は人口動態の変化、デジタル化、社会の持続可能性や生活様式の進化といった構造的変化の影響を受けて、セクター間における利益成長の差がパフォーマンスに反映されると見えています。このような環境下では、銘柄の選別が一層重要になると考えます。また、経営や資産内容、バランスシートの質も再び注目されると思われます。REITおよび不動産関連株式は他の資産との相関が比較的強く、資産分散の観点からも魅力的です。それに加えて同市場には、魅力的で成長性の高いインカム収入を提供し、長期的な成長が可能な銘柄が多数存在すると見えています。今後も徹底したボトムアップ・リサーチにより、魅力的な投資機会があると考えられる銘柄に投資していく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ヘンダーソン・マネジメンツ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YK-0422(67)0522 Japan MSPSL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：マネーA

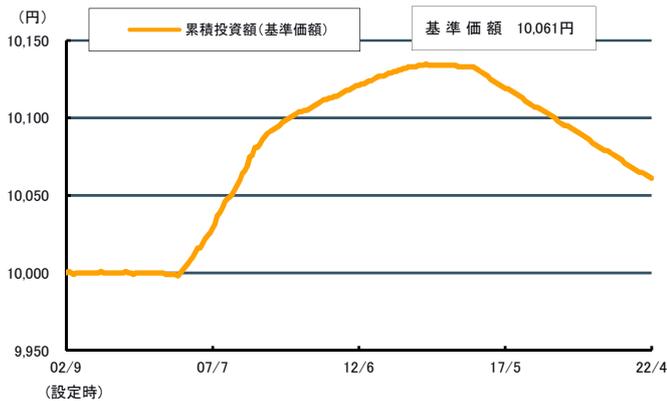
フィデリティ・マネー・プールVA

ダブルウィング

- ◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2022年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	70.8 億円	(2022年4月28日現在)
-------	---------	----------------

累積リターン (2022年4月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.01%	-0.03%	-0.05%	-0.12%	-0.35%	0.61%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第16期(2017.11.30)	0円
第17期(2018.11.30)	0円
第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2022年3月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：0)

上位10銘柄合計 0.0%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2022年3月31日現在)

資産別組入状況

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

組入資産格付内訳

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他	100.0%	

平均残存日数	-
平均残存年数	-

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

募集代理店

PRESTIA

株式会社SMBC信託銀行

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>